amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型
＜愛称「73（しちさん）」＞

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第149期（決算日2025年８月12日）　第150期（決算日2025年９月10日）　第151期（決算日2025年10月10日）
第152期（決算日2025年11月10日）　第153期（決算日2025年12月10日）　第154期（決算日2026年１月13日）

作成対象期間（2025年７月11日～2026年１月13日）

第154期末（2026年１月13日）	
基準価額	7,111円
純資産総額	931百万円
第149期～第154期	
騰落率	3.1%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型」は、2026年１月13日に第154期の決算を行ないました。
当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜641952＞
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

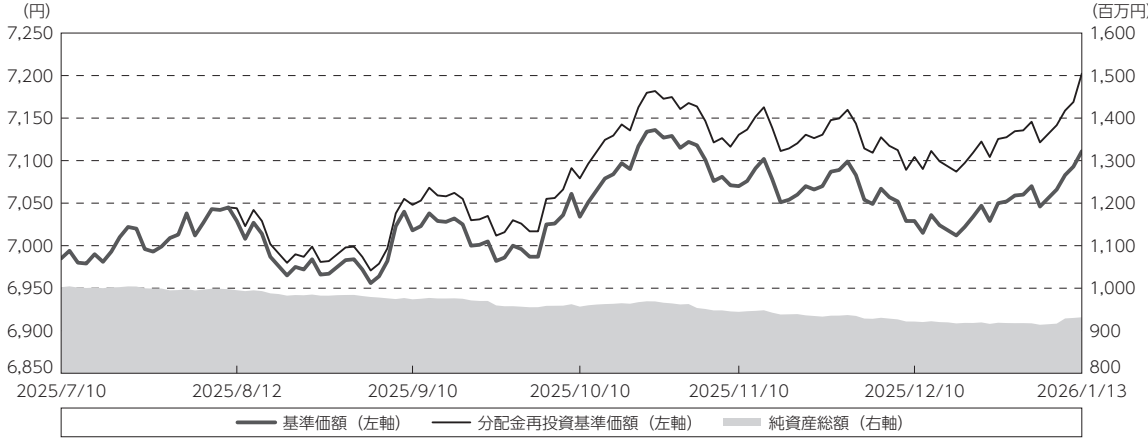
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前9時～午後5時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年7月11日～2026年1月13日）



第149期首：6,985円
第154期末：7,111円（既払分配金(税込み)：90円）
騰　落　率：　3.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年７月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざしております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・投資対象である２つの投資信託証券それぞれにおいて、投資している債券からインカム収入を得たこと。
・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、ニュージーランド国債、米国国債、英国国債を中心に、利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、投資対象国の国債利回りが概して上昇（債券価格は下落）したこと。
・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。

１万口当たりの費用明細

（2025年7月11日～2026年1月13日）

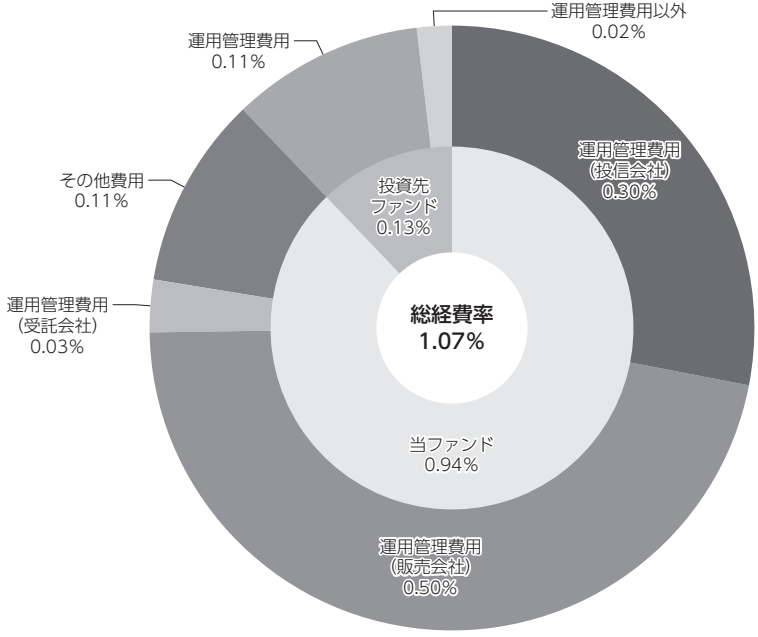
項目	第149期～第154期 金額	第149期～第154期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	30	0.423	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(11)	(0.152)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.254)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.057	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	34	0.480	
作成期間の平均基準価額は、7,047円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07％です。



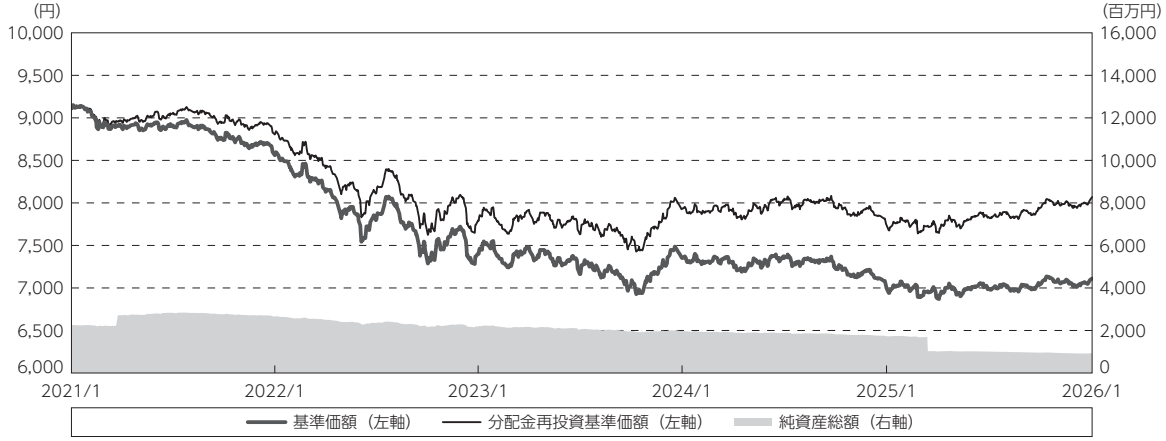
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.07**
①当ファンドの費用の比率	0.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年1月12日～2026年1月13日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2021年１月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年１月12日 決算日	2022年１月11日 決算日	2023年１月10日 決算日	2024年１月10日 決算日	2025年１月10日 決算日	2026年１月13日 決算日
基準価額　(円)	9,128	8,560	7,406	7,351	6,997	7,111
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	250	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 3.5	△ 11.5	1.7	△ 2.4	4.3
純資産総額　(百万円)	2,250	2,654	2,194	1,966	1,731	931

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年7月11日～2026年1月13日）

（「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」投資対象国の債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて概して上昇しました。

米国雇用の悪化懸念などを背景に米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利下げを実施し、また追加利下げ期待が続いたことや、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示し、フランスの政治情勢の安定へ期待が高まったこと、米国において議会の予算成立が遅れ、政府機関の一部閉鎖などの混乱が生じ投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、米国が日本や欧州連合（ＥＵ）などと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したことや、ドイツの国債発行計画で発行規模が当初見通しから拡大したこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁の域内経済は良好との発言からＥＣＢによる利下げ期待が後退したこと、ＥＵが市場から借り入れた資金をウクライナに融資する案に合意し、債券市場の需給悪化が懸念されたことなどを受けて、利回りは概して上昇しました。

（「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」投資対象国の債券市況）

2025年の下半期は、経済成長鈍化に対する懸念が緩和されましたが、一方で、金融政策が不透明になりました。当初市場にあった安心感は再び強気となり、堅調な経済動向と金融緩和が早期に実施されたことがリスク資産を後押ししましたが、その後は、年末にかけて世界的に金利の予想が修正されたことが向かい風となりました。

翻って第３四半期はリスク資産にとって好調な期間となりました。発表された経済指標の多くが予想よりも良い結果であり、また、関税によりインフレが起きるという懸念が現実にならなかったことから、世界的に株式、債券の市場が上昇しました。経済成長率が良好であったこと、並びにインフレ圧力が弱くなったことで、各国の中央銀行にとって金融政策の柔軟性が高まり、９月にはＦＲＢが利下げを実施するに至りました。この変化はデュレーション（金利感応度）に敏感な資産、とりわけ米国の国債にとって支援要因となった一方、金価格は急騰し、月間の上昇率としては2011年以来の最大となりました。

ただし、地域間の格差は縮小しませんでした。欧州各国の長期国債は下落圧力を受け続け、特にフランスでは財政規律が守られず政治の不安性が収まらなかったことでリスクプレミアムが高水準で推移しました。それでもなお、第３四半期を通して、インフレが抑えられており、引続きリスク資産にとって支援的なマクロ経済環境だという見方を裏付ける結果となりました。

10月になると、金融政策の不透明感が再び高まり、市場のボラティリティ（変動性）が再び上昇しました。米国では、関税に関する発言や、市場が期待していた早期緩和に沿わないＦＲＢの発言内容が市場心理を揺さぶりました。関税の休戦状態が延長されたことで、リスクオフの投資家心理は安堵感に変わりましたが、株式市場を牽引するほど強くはありませんでした。米国のテクノロジー・セクターが上昇を牽引する一方、銀行株は規制懸念などが重しとなり出遅れました。対照的だったのは日本であり、財政刺激策への期待から日経平均株価が上昇しました。

どの資産クラスにおいても、金融政策が、国ごとで方向性が異なることが価格の変動を左右しました。アメリカドルは３ヵ月ぶりの高値を付けた一方、日銀の利上げ観測が後退したことで円は下落しました。ユーロは、フランスの財政懸念と格下げにより再び下落圧力を受けました。債券市場では、ＦＲＢが0.25%の利下げを実施したものの、追加緩和を実施する方針が示されないなか、債券市場では米国国債10年物

の利回りが上昇しました。欧州のスプレッド（利回り格差）は政治の不透明感で一時拡大しましたが、その後安定に向かいました。

11月は米国金融政策の市場予想が急激に変動したことが特徴的な月でした。堅調な経済指標とＦＲＢのタカ派（景気に対して強気）的な姿勢が一時的に緩和期待を後退させ、株式市場において、大きな売り圧力とボラティリティの急上昇を引き起こしました。その後、雇用統計が弱かったことなど、ハト派（景気に対して弱気）的な政策の必要性を示唆する指標が発表されるなどで政策支援に対する期待を再燃させたことで、株式市場は安定を取り戻しました。

株式のパフォーマンスに関しては、顕著な地域差が見られました。欧州はウクライナ和平進展への、一時的にせよ楽観的な見方を背景に堅調に推移し、防衛関連株は出遅れ、エネルギー価格の下落基調が続きました。英国国債は、予算案に財政支援策が含まれたことが好感され、小幅に上昇しました。対照的に日本市場は出遅れ、財政刺激策が実施されることにより、国債利回りが数年ぶりの高水準に達したことで、株式相場は下落し、円安となりました。

12月は、世界各国がよりタカ派的な金融政策を採用することが確実視されるようになった月でした。金融引き締めが弊害を起こさないとの確信が強いことを先進各国の中央銀行が示唆したことで、債券市場において広範な売り圧力が強まりました。日銀は政策金利について、1995年以来の高い水準となる0.75％への再引き上げを実施し、その結果、10年物国債利回りは年末には２％を上回りました。

欧州では、政策当局者の発言内容や経済成長率とインフレ率に対する見通しの上方修正を受け、ＥＣＢの次の政策が利上げとなる可能性が高まり、ドイツの長期国債利回りは一時３月の高水準をも上回りました。オーストラリア、カナダ、ニュージーランドにおいても同様の見方がとられ、堅調な需要とインフレ圧力の再燃を背景に、2026年に金融引き締めが再開されることを市場が織り込み始めました。

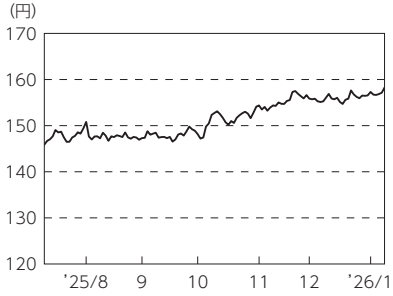
年末になると、投資家の論点は金融緩和の速度ではなく、引き締め政策がどの程度持続するかに変化しました。下半期をまとめると、金融政策が市場を支援するとの楽観論から、金利がより長く高い水準で推移する可能性との考え方が一般的になった、いわば転換期だったといえます。

（為替市況）

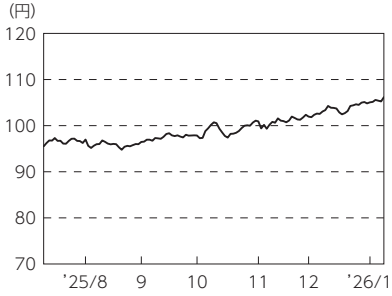
期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移

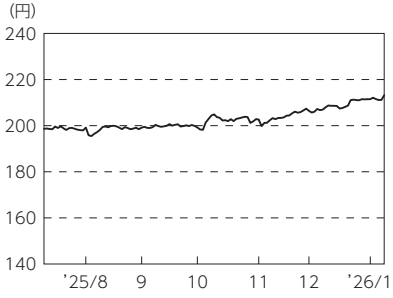
円／アメリカドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／ノルウェークローネの推移

当ファンドのポートフォリオ

（2025年7月11日～2026年1月13日）

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70％程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30％程度組み入れることで、実質的に純資産総額の70％程度に対して対円で為替ヘッジを行ないつつ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めより、アメリカ、オーストラリア、ベルギー、フランス、イギリスの５ヵ国へ投資を行ないました。2025年10月には、アメリカと比較した際の投資妙味の高さや、国内景気の減速により金利上昇の可能性が限定的と考えられたことから、ニュージーランドを新規に組み入れ、アメリカを非保有としました。また、11月には、不安定な政治情勢が長期化し政府が財政赤字の縮小や債務削減といった課題に十分に取り組めない可能性があるためフランスを非保有とし、一方で、ユーロ圏諸国の中で政治情勢が比較的安定しているフィンランドを新規に組み入れました。その結果、期間末の投資国はオーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドとなりました。各国の投資比率は、ベルギーの比率を高めに維持しつつ、期間末にかけてオーストラリアの比率を引き下げる一方、ニュージーランド、フィンランドの比率を引き上げました。

全体のデュレーションについては、市場環境に応じて機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

2025年下半期は、ポートフォリオのデュレーションを概ね長めに維持しました。このポジションは、ＦＲＢが金融緩和サイクルを近々再開し、その結果、世界的に金利に下落圧力がかかるという当ファンドの予想を反映したものでした。実際、９月にＦＲＢが利下げを再開したことで当ファンドの見方が正しかったことが裏付けられました。その他主要国の中央銀行も、労働市場が弱含んでいたことやインフレ予想が落ち着いてきたことを背景に、金融緩和をさらに進めました。

このようなマクロ環境を踏まえ、抜本的なアメリカドルへの配分比率の低下を維持しました。財政赤字が継続することに加え、対外競争力強化のための通貨安志向など、国内重視の経済政策は、アメリカドルの持続的な強さにはつながらないと判断しました。代替として、アメリカドル安の環境を受けて、ニュージーランドドルなどの他のドル圏の通貨や、イギリスポンド、ノルウェークローネなどの欧州関連通貨への配分を高めに維持しました。

また、英国国債市場は引き続き魅力があると考え、秋季予算案が債券市場に好ましい状況をもたらすと予想しました。この見方は秋の予算の発表後に国債利回りが低下したことで裏付けられました。

期間後半には、ニュージーランドドル建て債券への配分を縮小し、オーストラリアドル建て債券への配分を増加しました。この調整は、オーストラリアドル建て債券のデュレーション取引のリスク調整後の期待リターンが改善していたことを反映したものであり、ポートフォリオ全体のリスクを大きく変化させることなく投資配分を変更することを可能にしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年7月11日～2026年1月13日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年7月11日～2026年1月13日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第149期 2025年７月11日～ 2025年８月12日	第150期 2025年８月13日～ 2025年９月10日	第151期 2025年９月11日～ 2025年10月10日	第152期 2025年10月11日～ 2025年11月10日	第153期 2025年11月11日～ 2025年12月10日	第154期 2025年12月11日～ 2026年１月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 0.213%	15 0.213%	15 0.213%	15 0.212%	15 0.213%	15 0.210%
当期の収益	15	15	15	15	14	15
当期の収益以外	－	－	－	－	0	－
翌期繰越分配対象額	660	660	663	667	667	672

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70％程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30％程度組み入れ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっているオーストラリア、ニュージーランド、ベルギー、フィンランド、イギリスの５ヵ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

米国では、2025年12月中旬までは、政府機関の閉鎖に伴なう雇用統計の歪みとＦＲＢの政策見通しの変化が主なテーマとなりました。12月初めには、民間部門の雇用者数の伸びが低調だったことやサー

ビス業景況感指数における価格項目の弱含みを受けて、追加的な金融緩和への期待が強まりました。ＦＲＢは12月の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で３会合連続となる0.25％の利下げを決定しました。今回は、投票権を持つＦＯＭＣメンバーのうち３名が反対票を投じています。最新の政策金利見通しは前回から大きな変化はなく、2026年初めに利下げが一時停止されることを示唆する内容となっています。2025年11月の失業率が4.6％に上昇し、高水準となったことを受けて、12月中旬にかけてリスク選好心理が後退しました。一方、11月の非農業部門雇用者数の伸びは底堅さを示しています。

12月下旬には、状況が急転しました。11月の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は、計測上の問題を抱えている可能性がありますが、前年同月比2.7％と市場予想を下回りました。これを受けて、2026年にＦＲＢの利下げペースが加速することへの期待が高まりました。米国経済は引き続き底堅く推移しており、2025年第３四半期の国内総生産（ＧＤＰ）成長率（速報値）は年率換算で前期比4.3％増と高水準になりました。この背景には、堅調な個人消費や人工知能（ＡＩ）関連の設備投資の力強さに加え、輸入減少による貿易面での押し上げ効果に支えられた一方、住宅投資が引き続き下押し要因となっています。米国10年債利回りは、軟調な経済指標やベネズエラ情勢などを含む地政学的なニュースなどを受けて上下動を繰り返しました。市場では、2026年に追加利下げが行なわれることが予想されており、ターミナルレートは３％前後になるとみられています。一方、次期ＦＲＢ議長人事を巡る政治的な不確実性やテクノロジー株のパフォーマンスのばらつきが、今後も市場のボラティリティを高止まりさせる可能性が高いとみられています。

英国では、注目を集めた約260億ポンドの増税措置を盛り込んだ秋季予算案が公表された後、市場の注目はイングランド銀行（ＢＯＥ）の2025年12月の金融政策決定会合に移りました。ＢＯＥは同会合で政策金利を0.25％引き下げて3.75％にすることを決定しましたが、タカ派的なトーンで市場を驚かせました。このＢＯＥの姿勢を受けて、2026年の急速な金融緩和への期待が後退しました。インフレ率はＢＯＥの目標に向けて低下しており、ある調査では、2026年には賃金の伸びが鈍化し、信用需要が低迷することが示唆されており、企業の労働コスト圧力が弱まると予想しています。英国の家計貯蓄率は低下しており、消費支出の伸びは消費者信頼感の高まりによるものではなく、貯蓄の取り崩しによって賄われている可能性が示唆されています。ＢＯＥは政策金利が中立水準近辺にあるという見方をしていますが、当ファンドでは、停滞が続く建設セクターや住宅セクターなどの金利に敏感なセクターを中心に需給の緩みが急速に拡大しているとみています。引き締め的な金融政策は、中期的に供給サイドに傷跡を残す可能性があります。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年に２回の利下げを実施してきましたが、12月の金融政策決定会合では慎重な姿勢を維持して、政策金利を4.00％に据え置くことを決定しました。基調的なインフレ率が依然として高止まりするなか、中央銀行は、時期尚早な金融緩和に反対する姿勢を維持しています。総合ＣＰＩの上昇率は一段と減速していますが、コアＣＰＩの上昇率はここ数ヵ月３％近辺で推移しており、エネルギー調整済みの項目や、これまでのディスインフレによる緩和的な効果があるにもかかわらず、物価上昇圧力が依然として粘着的であることが示唆されています。経済活動は軟化していますが、石油関連投資や公共投資に下支えされ、概ね底堅く推移しています。一方、引き締め的な金融環境の圧力を受けて家計消費は減速しています。労働市場のシグナルは徐々に変化しており、失業率は緩やかに上昇しています。依然として引き締まった水準にあるものの、需要の緩和と経済の余剰生産能力の拡大が示唆されています。中央銀行は「利下げを急がない」と繰り返し表明しており、政策金利の見通しはこれまでと概ね変わらず、2026年の１～２回の利下げと、2028年末までに３％をやや上回る水準まで緩やかに引き下げることが示唆されています。市場は依然として緩和的な姿勢を維持

しており、インフレ率が予想外に下振れした場合や世界的にリスク状況が悪化した場合は、追加利下げを前倒しで実施する可能性を織り込んでいます。しかし、ノルウェークローネ安や粘着的なインフレにより短期的な利下げ余地は限られています。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）は、2025年12月の金融政策決定会合で政策金利を3.60％に据え置くことを決定しましたが、足もとで物価が底堅い動きを示し、経済活動指標が予想以上に堅調であったことを受けて、インフレの上振れリスクに対する警戒感を高め、タカ派的な姿勢を強めています。インフレの勢いが再加速するなか、10月の総合ＣＰＩの上昇率は前年同月比3.8％、ＲＢＡが重視するＣＰＩトリム平均値（上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値）の上昇率は同3.3％となり、いずれもＲＢＡの目標範囲である２～３％を上回りました。こうした状況を背景に、ディスインフレが停滞し、サービス業主導の物価上昇圧力がより増大しているとの懸念が強まっています。経済指数は引き続き底堅く推移しています。12月の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）は依然として景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、総合ＰＭＩは、内需の底堅さや雇用の改善、コスト圧力の高まりなどに下支えされ、51程度となっています。こうした状況を踏まえて、ＲＢＡは、金融環境が十分に引き締め的であるとの確信が薄れつつあることや、政策金利の引き上げについて議論がなされていることに言及するなど、ＲＢＡの姿勢に変化が見られています。これに応じて市場予想も変化しており、2026年中盤以降の利上げがかなりの確率で織り込まれており、2025年第４四半期のインフレ指標で基調的な物価上昇圧力の持続性が確認されれば、利上げ時期の予想が前倒しされる可能性もあります。ＲＢＡは金融引き締めサイクルを事前に決定することを避けていますが、リスクバランスは明らかに変化しており、インフレの持続性と需要の底堅さが、短期的な経済成長の減速リスクを上回っています。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）は、総合ＣＰＩの上昇率が目標範囲である１～３％の上限にとどまっているにもかかわらず、需給の緩みに対処するために、2025年10月の0.50％の大幅利下げに続き、11月には政策金利を0.25％引き下げて2.25％にすることを決定しました。2025年第３四半期の総合ＣＰＩの上昇率は、食品価格や公共料金・政策価格などの管理価格の上昇が押し上げ要因となり、前年同期比3.0％と前四半期から加速しました。しかし、基調的な物価上昇圧力は緩和に向かっており、ＲＢＮＺはインフレ率が2026年中盤までに２％程度に落ち着くと予想しています。ニュージーランドの経済成長の動向は小幅に改善しています。第２四半期のＧＤＰ成長率が前期比1.0％減に下方修正されたことに続いて、第３四半期のＧＤＰ成長率は前期比1.1％増に回復しました。この回復は広範囲に及んでいますが、主にこれまでの低迷からの立ち直りを反映しているものであり、経済活動は依然としてこれまでのピーク水準を下回っており、建設業や製造業など金利に敏感なセクターは引き続き下押し圧力にさらされています。労働市場は依然として軟調であり、第３四半期の失業率は5.3％となっています。こうした状況を踏まえて、ＲＢＮＺは当面、政策姿勢を見極める方針を示しています。一方、市場はよりタカ派的な方向に移行しており、経済成長が予想以上に力強い結果となったことや、経済活動が底を脱した可能性があるとの確信が強まったことを反映して、2026年末までに利上げが実施されることが予想されています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2025年７月11日から2026年１月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

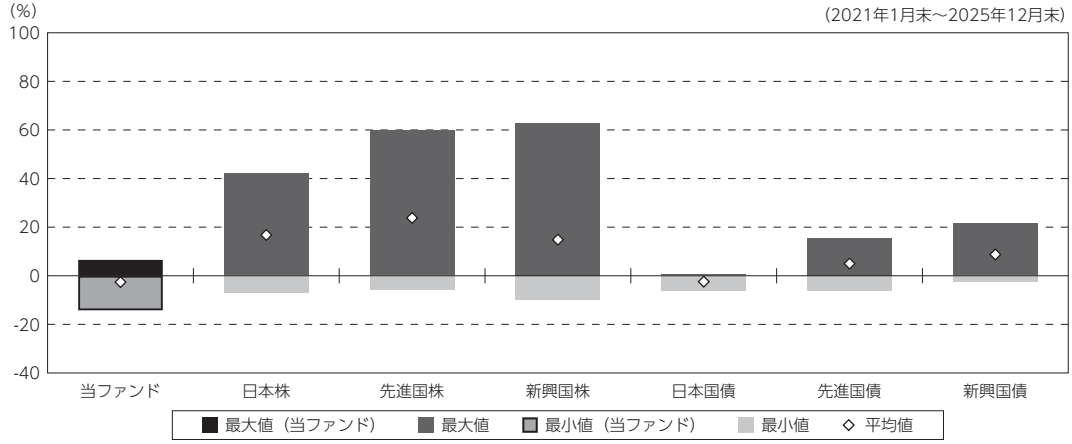
当ファンドについて、2025年９月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第１条、第16条）
②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのＵＲＬを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第50条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年３月25日から2028年１月11日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券 「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、純資産の70％程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 2.6	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年１月から2025年12月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**TOPIX（東証株価指数）配当込み**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

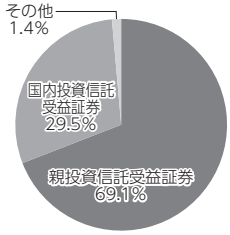
（2026年1月13日現在）

○組入上位ファンド

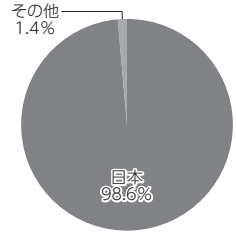
銘　　柄　　名	第154期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	69.1
高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	29.5
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

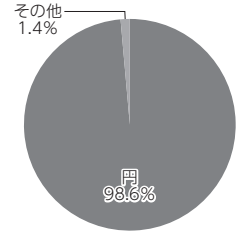
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2025年８月12日	2025年９月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年１月13日
純資産総額	995,266,341円	973,829,528円	956,679,302円	944,416,324円	921,547,156円	931,620,208円
受益権総口数	1,416,009,567口	1,387,540,898口	1,360,169,567口	1,335,795,989口	1,311,128,752口	1,310,197,975口
１万口当たり基準価額	7,029円	7,018円	7,034円	7,070円	7,029円	7,111円

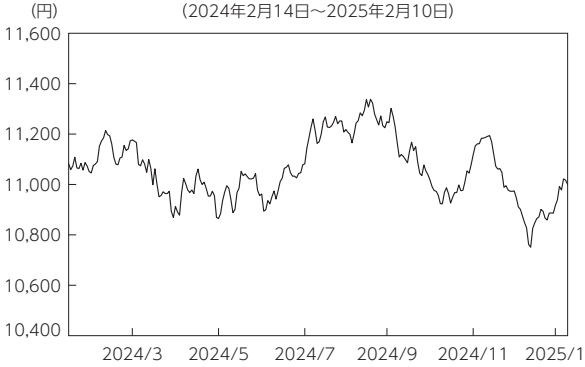
（注）当作成期間（第149期～第154期）中における追加設定元本額は22,785,815円、同解約元本額は147,592,389円です。

組入上位ファンドの概要

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】

（2024年2月14日～2025年2月10日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年２月14日～2025年２月10日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.018
（保管費用）	(2)	(0.018)
合計	2	0.018
期中の平均基準価額は、11,038円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

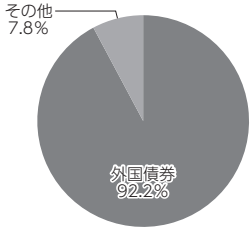
【組入上位10銘柄】

（2025年２月10日現在）

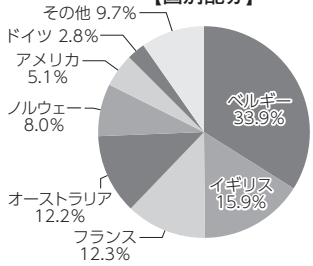
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BELGIUM KINGDOM 3% 2034/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	21.9
2	BELGIUM KINGDOM 3% 2033/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	8.1
3	KOMMUNALBANKEN AS 2.4% 2029/11/21	特殊債券	オーストラリアドル	ノルウェー	8.0
4	UK TREASURY 4.5% 2034/9/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	6.3
5	FRANCE (GOVT OF) 3% 2034/11/25	国債証券	ユーロ	フランス	5.7
6	UK TREASURY 0.625% 2035/7/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.2
7	FRANCE (GOVT OF) 3.5% 2033/11/25	国債証券	ユーロ	フランス	3.2
8	UK TREASURY 4.625% 2034/1/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	3.2
9	NEW S WALES TREASURY CRP 2% 2033/3/8	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
10	LANDWIRTSCH. RENTENBANK 1.9% 2030/1/30	特殊債券	オーストラリアドル	ドイツ	2.8
組入銘柄数		30銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

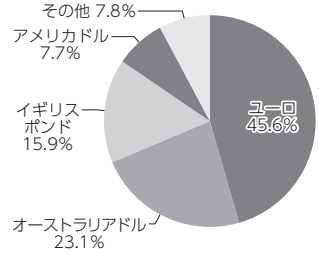
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

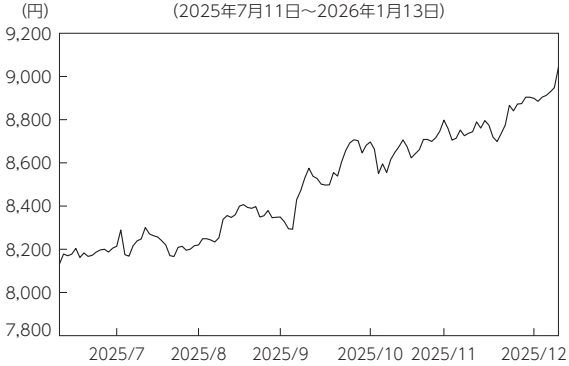


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2025年7月11日～2026年1月13日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2025年7月11日～2026年1月13日）

項目	第149期～第154期 金額	第149期～第154期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	15	0.180
（投信会社）	(14)	(0.169)
（販売会社）	(－)	(－)
（受託会社）	(1)	(0.011)
(b) その他費用	2	0.028
（保管費用）	(1)	(0.009)
（監査費用）	(0)	(0.001)
（印刷費用等）	(1)	(0.017)
合計	17	0.208
作成期間の平均基準価額は、8,439円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

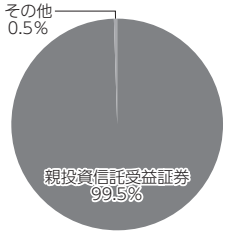
【組入上位ファンド】

（2026年1月13日現在）

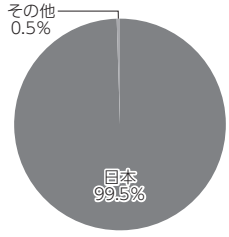
銘柄名	第154期末
	%
高金利先進国債券マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

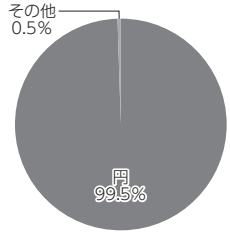
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

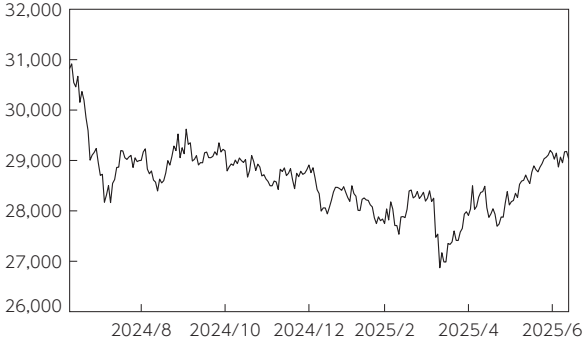


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 高金利先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

（2024年7月11日～2025年7月10日）



【１万口当たりの費用明細】

（2024年7月11日～2025年7月10日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	6	0.020
（保管費用）	(6)	(0.020)
合計	6	0.020
期中の平均基準価額は、28,593円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

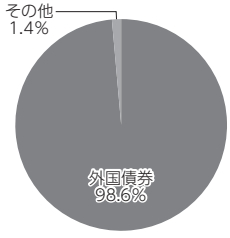
【組入上位10銘柄】

（2025年7月10日現在）

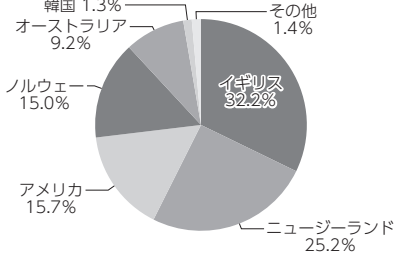
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	GEORGIA ST-TXBL-SER B 2.9% 2034/2/1	地方債証券	アメリカドル	アメリカ	5.9
2	AUCKLAND COUNCIL 2.95% 2050/9/28	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.7
3	UK TREASURY 4.5% 2035/3/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	5.5
4	AUCKLAND COUNCIL 5.734% 2028/9/27	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.9
5	UK TREASURY 3.5% 2025/10/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.4
6	UK TREASURY 1.5% 2047/7/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.2
7	NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5% 2031/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.1
8	UK TREASURY 3.25% 2044/1/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.9
9	UK TREASURY 0.625% 2035/7/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.8
10	UK TREASURY 1.75% 2049/1/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.8
組入銘柄数		56銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

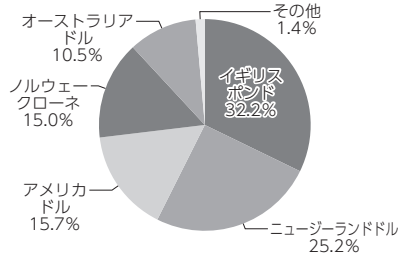
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。